

参考資料

# 申請時の注意事項

平成24年4月

中部地方整備局

## 競争参加資格確認申請書

分任支出負担行為担当官  
中部地方整備局  
〇〇〇事務所長 宛

平成 年 月 日

住所

商号又は名称

代表者氏名

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

印

宛先の間違  
いのないよう注意

平成〇年〇月〇日付けで公告のあった平成〇年度 〇〇〇工事に係る競争参加資格について確認されたく、別添の書類を添えて申請する。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令165号）第70条の規定に該当する者でないこと及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約する。

注) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380 円）に相当する切手をはった長 3 号封筒を申請書と併せて提出してください。

分任支出負担行為担当官  
中部地方整備局  
〇〇〇事務所長 宛

宛先の間違  
いのないよう注意

〇〇市〇〇区〇-〇-〇  
〇〇〇建設株式会社  
代表取締役〇〇 〇〇 印  
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

## 平成24年度 〇〇〇〇工事 競争参加資格確認資料

等級区分 一般土木 〇等級

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属 : \_\_\_\_\_  
役 職 : \_\_\_\_\_  
氏 名 : \_\_\_\_\_  
電 話 : \_\_\_\_\_  
E-mail : 0000000@00.00.00

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成24年度 〇〇〇〇工事」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

- 注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札者は持参も可とする。
- 注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。
- 注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

技術者の能力

- ・注意1)チェックは「■」のように記入してください。(「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。)
- ・注意2)チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります
- ・注意3)最大3名を限度(経常建設企業体にあつては各構成員に対し最大3名を限度)

この期間を超える単位取得証明がされた証明書は評価対象としない。また、年間推奨単位とは、1年間の推奨単位です。

工事施工時の立場をチェック

氏名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成9年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり <input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり <input type="checkbox"/> 監理(又は主任)技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者	別記様式3
	継続教育(CPD)単位の取得状況	平成23年4月1日より平成24年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
	優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし

氏名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成9年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり <input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり <input type="checkbox"/> 監理(又は主任)技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者	別記様式3
	継続教育(CPD)単位の取得状況	平成23年4月1日より平成24年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
	優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし

氏名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	配置予定技術者の同種・類似工事の施工実績及び役職	平成9年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり <input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり <input type="checkbox"/> 監理(又は主任)技術者 <input type="checkbox"/> 現場代理人 <input type="checkbox"/> 担当技術者	別記様式3
	継続教育(CPD)単位の取得状況	平成23年4月1日より平成24年3月31日までに配置予定技術者が年間推奨単位以上を取得した場合に評価	<input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得 <input type="checkbox"/> 年間推奨単位を取得していない	建設系CPD協議会等に加盟する団体が発行するCPD単位取得証明書の写し
	優良工事技術者表彰(平成20年度～23年度表彰)	中部地方整備局長又は中部地整管内の事務所長(管理所長・室長)より「技術者表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰、2回以上あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし

※3名を超える申請があつた場合は、評価が低い方から3名を審査し、実績等が一番低い技術者で評価。3名を超えた技術者は参加資格を認めない

企業の能力、地域精通度、地域貢献度、施工能力

- ・注意1) チェックは「■」のように記入してください。「レ」はチェック箇所が不明確になりますのでやめてください。
- ・注意2) チェック漏れ、チェックミスがあると加点されない場合があります

企業名	評価項目	評価内容	記載事項	備考(添付書類等)
	企業の同種・類似工事の施工実績(平成9年度以降)	平成9年度以降に、元請けとして施工した同種・類似工事の実績を評価	<input type="checkbox"/> 同種 <input type="checkbox"/> 類似 <input type="checkbox"/> 中部地方整備局発注の実績あり <input type="checkbox"/> 国の機関または政府関係機関発注の実績あり <input type="checkbox"/> 都道府県・政令市(関係機関も含む)発注の実績あり <input type="checkbox"/> 市町村発注・民間事業の実績あり	別記様式2
	優良工事表彰(平成22、23年度)	中部地方整備局長又は中部地方整備局管内の事務所長(管理所长・室長)より「優良工事表彰」を受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 局長表彰あり <input type="checkbox"/> 2年連続で事務所長表彰又は室長表彰あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰が1年で複数あり <input type="checkbox"/> 事務所長表彰、室長表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	添付書類必要なし
	工事成績優秀企業認定(平成22、23年度)	「工事成績優秀企業」として認定されている場合に評価	<input type="checkbox"/> 工事成績優秀企業に認定されている <input type="checkbox"/> 認定されていない	添付書類必要なし
	安全工事表彰(平成22、23年度)	中部地方整備局長より「安全工事表彰」を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰あり <input type="checkbox"/> 安全工事表彰なし	添付書類必要なし
	その他表彰(平成22年度)地域貢献等表彰(平成23年度)	中部地方整備局管内の事務所長(管理所长・室長)より「その他表彰」(平成22年度)ならびに「地域貢献等表彰」(平成23年度)を元請として受賞の場合に評価	<input type="checkbox"/> 2年連続表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	表彰状の写し
	平成9年度以降の近隣地域内の工事実績	入札説明書に記載する近隣地域内において一定規模以上の工事実績がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 一定規模以上の実績あり <input type="checkbox"/> 一定規模未満で500万円以上実績あり <input type="checkbox"/> 当該地域で実績なし	別記様式4
	地域内拠点の有無	入札説明書に記載する設定地域に本店が有る場合に評価	<input type="checkbox"/> 入札説明書に記載する設定地域内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に支店・営業所有るか中部地方整備局管内に本店あり <input type="checkbox"/> 競争参加条件地域内に支店・営業所あり	添付資料必要なし
	災害活動実績	平成19年4月1日以降に、中部地方整備局管内において、国の機関、政府関係機関、自治体等の要請を受けて緊急的に実施した災害支援活動(鳥インフルエンザ等防疫活動を含む)及び「中部地方整備局管外において、中部地方整備局、事務所の要請により災害支援活動を行った実績がある場合に評価 実績により中部地方整備局長、中部地方整備局の事務所長(管理所长)又は機関や自治体等の長から表彰又は感謝状を受けた場合に評価	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所の要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 上記以外の機関からの要請による活動実績あり <input type="checkbox"/> 活動実績なし <input type="checkbox"/> 表彰又は感謝状あり <input type="checkbox"/> 表彰又は感謝状なし	要請書、契約書、感謝状の写し等 別記様式Ⅰ: 災害活動実績概要書
	災害協定締結の有無	「入札参加者が会員等となっている法人格を有する団体」と「中部地方整備局」、「中部地整管内の事務所」、又は「工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域において国の機関、政府関係機関、自治体等」が災害協定を締結している場合に評価 ・個別企業との協定締結は評価しない	<input type="checkbox"/> 中部地方整備局及び管内事務所との協定締結あり <input type="checkbox"/> 工事毎に設定する拠点の有無に係る設定地域内での上記以外の機関との協定締結あり <input type="checkbox"/> 協定締結なし	加盟団体が発行した証明書の写し(平成24年4月1日以降発行に限る)
	ボランティアによる地域貢献	中部地整管内における道路《河川》行政に係るボランティア活動により、中部地方整備局長又は〇〇〇事務所長(管理所长)から「入札参加者」や「入札参加者が会員等となっている団体」が表彰や感謝状を受けた場合に評価 ・中部地方整備局長からの表彰、感謝状は活動場所が〇〇〇事務所管内の場合に評価 ・評価基準日から遡って2年以内の表彰や感謝状が対象	<input type="checkbox"/> 表彰あり <input type="checkbox"/> 表彰なし	表彰状、感謝状の写し 別記様式Ⅱ: ボランティア活動実績概要書
	道路除雪作業の実績	平成19年4月1日以降に、中部地整管内において、国又は自治体が積雪期をとおして発注する24時間体制の道路除雪作業の実績(下請けも含む)がある場合に評価 ・対象実績は発注が道路除雪作業のみの場合	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	実績を証明できる資料(契約書等写し及び24時間体制であることが確認できる仕様書等)
	河川、道路維持作業の実績	平成19年4月1日以降に、中部地整管内の事務所(管理所长)が発注する24時間体制の直轄河川・道路の応急維持作業等の実績(下請けも含む)がある場合に評価	<input type="checkbox"/> 実績あり <input type="checkbox"/> 実績なし	

「その他表彰」及び「地域貢献等表彰」とは、表彰部門です。

発出日が明記されていない場合は評価しない

## 災害活動実績概要書

災害活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日に発生した「〇〇地震」により被災した国道〇号線の土砂撤去及び舗装復旧工事を実施
実施年月日	平成〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
要請を受けた機関	中部地方整備局 (〇〇県)
元請・下請の別	元請      下請
<p>添付した活動実績を証明する書類</p> <p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中部地方整備局 (〇〇県) との災害協定書の写し</li> <li>・ 中部地方整備局 (〇〇県) からの要請書の写し</li> <li>・ 中部地方整備局 (〇〇県) との契約書の写し</li> <li>・ 〇〇市が発行した参加実績証明書の写し</li> </ul> <p>(活動実績が二次下請け以降の場合)</p> <p>関係機関が元請けに発行した上記書類の写し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 元請けから下請けへの要請書又は契約書の写し</li> </ul>	

協定に基づき実施した場合は添付

要請書が無い場合は、災害復旧工事であることが確認できる資料を添付  
(工事総括表、工事図面、写真等)

元請けが要請されたことが確認できる上記書類も添付

## ボランティア活動実績概要書

活動の概要	(記入例) 平成〇年〇月〇日より「〇〇川清掃活動」に参加
活動年月日	平成〇年〇月△日～平成〇〇年〇月△日
実施場所	〇〇県〇〇市△△
表彰等を受けた機関	中部地方整備局〇〇事務所
表彰年月日	平成〇〇年〇月〇日 ※受賞日より2年間が対象
添付した表彰状・感謝状	<p>感謝状の写しを添付してください。 中部地方整備局長又は 中部地整の事務所長のものに 限ります</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成〇〇年〇月〇日付 〇〇事務所長よりの感謝状</li> </ul> <p><input type="checkbox"/> 表彰が団体の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体が発行した参加証明書</li> </ul> <p>感謝状が団体宛の場合は、参加したことが確認 できる団体が発行した証 明書を添付</p>

## 建設 I C T 活用計画書【出来形管理】

出来形管理用 T S の定義：

現場での出来形の計測や確認を行うために必要な T S、T S に接続された情報機器（データコレクタ、携帯可能なコンピューター）及び情報機器に搭載する出来形管理用 T S ソフトウェアの一式

対象工種と出来形管理用 T S の実施内容の概要を記載してください。

活用概要	<p>(記入例)</p> <p>盛土工 約〇〇m<sup>3</sup>（または、舗装工の〇〇層から〇〇層までの約〇〇m<sup>2</sup>）の施工において T S を活用した出来形管理を実施す</p> <p>注意) 評価対象となる工事は、          ①土工(盛土、切土) 500m<sup>3</sup>以上          ②法面工(機械整形250m<sup>2</sup>以上)          ③舗装工(As舗装、排水性舗装)1,000m<sup>2</sup>以上          ④路盤工(1,000m<sup>2</sup>以上) が含まれる工事のみです。</p>
使用する機器の仕様等 (参考)	
技術名 (製品名)	
T S 出来形管理要領 対応の可否	
国土地理院登録等級	
ソフトウェア名	
使用する出来形管理用ソフトウェア (参考)	
ソフト種類	
技術名 (製品名)	
<p>※使用する機械の仕様、出来形管理用ソフトウェアについては、現段階で予定されているものを記入してください。未定の場合は「未定」でも構いません。</p>	

注意)

履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。



## 建設 ICT 活用計画書【施工段階】

(発注者が規定する建設 ICT 技術の定義など)

### 1. 定義

#### 【土工の場合】

- (1) 3D (または 2D) マシンコントロール(MC)またはマシンガイダンス(MG)技術の定義：  
TS や GNSS 若しくは回転レーザなどによる測位技術を用いて、排土板やバケットの位置、高さを逐次取得し、3次元データ (2D では丁張りなど施工基線) に基づいて排土板やバケットを、MC では自動制御、また MG ではそれらの差分をオペレータにガイダンスするシステム一式
- (2) TS/GNSS による締固め管理技術の定義：  
TS や GNSS で締固め機械の絶対位置を逐次取得し、締固め施工範囲内に設けた平面的な管理ブロック毎に締固め回数を自動的にカウントした結果をオペレータに表示し、その履歴を記録・出力するシステム一式

#### 【舗装工の場合】

- (3) 3D マシンコントロール (MC) 技術の定義：  
TS や GNSS 若しくは回転レーザなどによる測位技術を用いて、ブレードや敷き均し装置の絶対位置、標高を逐次取得し、3次元データに基づいてブレードや敷き均し装置を自動制御するシステム一式
- (4) TS/GNSS による締固め管理技術の定義：「土工の場合 (2)」に同じ

### 2. 活用する技術の分類：建設 ICT 活用計画書に記載する技術を以下の通り分類する。

#### (1) 土工の場合

- ①MGバックホウ (①-3D、若しくは、①-2D)
- ②MCモーターグレーダー
- ③MG/MCブルドーザ (③-3D、若しくは、③-2D)
- ④TS/GNSS による締め固め管理技術

#### (2) 舗装工の場合

- ⑤MCモーターグレーダー並びにTS/GNSSによる締め固め管理技術
- ⑥MC アスファルトフィニッシャ並びに TS/GNSS による締め固め管理技術

### 3. 適用する管理要領など

#### 【土工の場合】

現在、発注者が規定する情報化施工技術に関する施工管理要領は以下の通り。なお、最新の適用などについては発注者の HP (<http://www.cbr.mlit.go.jp/>) を参照する。

- (1) ICT バックホウによる情報化施工管理要領 (案)：平成 24 年 3 月
- (2) ICT ブルドーザの情報化施工管理要領 (MC・MG 編) (案)：平成 24 年 3 月
- (3) TS・GPS を用いた盛土の締固め情報化施工管理要領 (案)：平成 16 年 3 月

#### 【舗装工の場合】

- (4) 上記 1. (3) および (4) の技術において、施工者が規定する施工管理要領などを適用する場合、または、ブレードや敷き均し装置での取得精度などを予め規定する場合には、その内容を記載する。

以上

## 建設 ICT 活用計画書【施工段階】

(提出は、以下の技術を活用する場合に限る)

活用概要	<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・盛土工 約〇〇m<sup>3</sup>の施工において、             <ul style="list-style-type: none"> <li>①-3D : MGバックホウ (①-2D : MGバックホウ) 、</li> <li>②MCモーターグレーダー、</li> <li>③-3D : MG/MCブルドーザ (③-2D : MG/MCブルドーザ) 、</li> </ul>             若しくは、             <ul style="list-style-type: none"> <li>④TS/GNSSによる締め固め管理技術を活用した施工を実施する。</li> </ul> </li> <li>・路盤工・基層工・表層工 約〇〇m<sup>2</sup>の施工において、             <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤MCモーターグレーダーとTS/GNSSによる締め固め管理技術、</li> <li>若しくは、</li> <li>⑥MCアスファルトフィニッシャーとTS/GNSSによる締め固め管理技術を活用した施工を実施する。</li> </ul> </li> </ul>
技術名とシステムメーカー名	(記入例)
NETIS登録の有無	(記入例)
NETIS登録の有無	<p>無しの場合は登録番号を記載</p>
施工者が規定する施工管理要領など	<p>(記入例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・下層路盤工におけるブレードの取得精度は±40mm (施工管理基準での規格値) 以内とする。</li> </ul>
<p>※使用技術の概要 (参考) については、現段階で予定されているものを記入して下さい。未定の場合は「未定」でも構いません。</p>	

## 注意)

履行義務が発生しますので、実施しなかった場合は、違約金徴収の対象となります。

## 平成 24 年度 ○○○○工事施工能力

項 目	具体的な施工計画	会社名 備 考
1. 当該工事に従事する有資格業者について	ア. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に主任（監理）技術者として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	イ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に担当として従事する。	有資格者の氏名・登録番号等 ・氏名（ ） ☆☆年☆☆月取得 登録番号：◇◇◇◇
	ウ. 有資格者（1級舗装施工管理技術者）が当該工事に従事しない。	

注1：ア、イ、ウの該当する記号のいずれかに○を付す。

注2：当該工事に従事する有資格者とは主任（監理）技術者又は担当で1級舗装施工管理技術者の資格を有している者とし、担当者については1名のみ評価の対象とする。なお資格を確認できる書類の写しを添付すること。

注3：「担当者」とは、当該工事に従事する担当者（技術者）で、主任（監理）技術者、現場代理人以外の者をいう。

## 注意)

実際の工事にあたり主任（監理）技術者と別に配置する場合は、1級舗装施工管理技術者の有資格者であれば、1回限り担当者の変更が可能です。（自社職員に限ります）

(案)  
証 明 書

所在地 ○○県△△市□-□  
商号又は名称 ○○建設株式会社  
代表者名 代表取締役社長 ○○ ○○  
許可番号 国土交通大臣許可 ○○-○号

災害協定を締結している  
団体に所属している場合  
は、団体へ発行を依頼し、  
写しを添付

上記の者は、平成○年○月○日<sup>\*1</sup> 付けで国土交通省中部地方整備局との間で締結した  
「災害時又は事故における中部地方整備局所管施設の緊急的な応急対策の支援に関する  
協定書」に基づいて災害応急活動等に従事する者であることを証明する。

平成24年4月1日  
以降の証明

平成24年○月○日<sup>\*2</sup>

社団法人 ○○建設業協会

会 長 ○○ ○○ 印

<注意事項>

※協定書の写しは、提出する必要はありません。

※下線部は「中部地方整備局」との協定締結事例ですので、他の機関（政府関係機関、自治体）の場合  
は適宜変更してください。

※年度内の証明日であれば、参加申請の度に新しい証明書は必要ありません。

\*1 平成○年○月○日：最新の協定書の日付を記入

\*2 平成24年○月○日：平成24年4月1日以降の日付であれば年度内は有効とします

会社名: \_\_\_\_\_

同種又は類似工事の施工実績

- ・同種工事 : ○○○○の施工実績
- ・類似工事 : ○○○○の施工実績

工事成績評定通知がされていない実績の場合は、記入不要

競争参加資格		同 種	・	類 似	評定点	点	
工事名称等	工 事 名 称						
	発 注 機 関 名						
	施 工 場 所	(都道府県・市町村名)					
	契 約 金 額						
	工 期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日					
工事概要	受 注 形 態 等	単体/JV (出資比率)					
	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ m					
CORINS登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無					

CORINS番号は、業者コードを含めた17桁で記載願います。(8桁-4桁-5桁)

- 注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す。  
 注 2) 必ず公告において明示した資格があることを確認できる内容を記載する。  
 注 3) CORINS 登録の区分いずれかに○を付す。「有」に○を付した場合は、CORIN 登録番号を記載する。「無」に○を付した場合は、当該工事の契約書の写しを添付する。  
 注 4) CORINS に登録無き工事及び CORINS にて工事内容が確認できない工事(簡易 CORINS で登録した工事等)は、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容(同種工事等の工事成績)が証明できる書類を添付する。必要書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること。  
 注 5) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が有する入札説明書に掲げる実績を、それぞれ記載する。なお1枚につき1社の記載とし、複数枚使用する場合は、本用紙を複写して使用すること。  
 注 6) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付する。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付する。その場合は、評定点を65点と見なす。

<評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合>  
 平成9年度以降の中部地方整備局発注(港湾空港関係除く)の工事は、様式1「工事成績確認申請書」により申請し、様式2「工事成績確認書」の交付を受け、  
 なお、申請、受け取りは受注者を原則とし、郵送、電子メールによる申請は、申請から交付には3日程度遅延する場合があります。また、申請から交付には3日程度遅延する場合があります。また、申請から交付には3日程度遅延する場合があります。また、申請から交付には3日程度遅延する場合があります。

表彰を受けた工事の工種を必ず記入して下さい。評価対象は、当該工種に該当する工事だけです。

技術審査係 屋合同庁舎第2号館 X 052-953-

チェックリストに表彰ありとチェックした場合は必ず○を付けて下さい。○が付けてない場合は、表彰を受けていても評価されない場合があります。

表彰・工事成績優秀企業認定の有無

優良工事表彰の有無 (当該工種: 一般土木工事)	有 (工事名) ・ 無	表彰を受けた工事名を記載
安全工事表彰の有無	有 (工事名) ・ 無	
その他表彰の有無 (表彰の写しを添付)	有 (工事名) ・ 無	その他表彰・地域貢献等表彰は表彰状の添付が必要
地域貢献等表彰の有無 (表彰の写しを添付)	有 (工事名) ・ 無	
工事成績優秀企業認定の有無	有 ・ 無	

- 注 1) 平成 22、23 年度に優良工事表彰及び安全工事表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載すること。受賞していない場合は無に○を付す。  
 注 2) 平成 22 年度にその他表彰ならびに平成 23 年度に地域貢献等表彰を中部地方整備局(港湾空港関係除く)において受賞した場合は、有に○を付し、工事名を記載(表彰の写しを添付)すること。受賞していない場合は無に○を付す。  
 注 3) 平成 22、23 年度に中部地方整備局長から工事成績優秀企業の認定を受けている場合は有に○を付し、受賞していない場合は無に○を付す。  
 注 4) 優良工事表彰は当該工種の工事において受賞した場合に限り評価対象となるので、留意すること。

工事成績優秀企業認定を評価する工事は、①一般土木②As舗装③鋼橋上部④Co舗装⑤PC⑥法面処理⑦維持修繕⑧しゅんせつ⑨グラウト⑩杭打工事の10工種の場合に限ります

配置予定技術者の資格・工事経験

会社名：〇〇〇建設株式会社

配置予定者の氏名		主任（監理）技術者 〇〇 〇〇（フリガナを記載）	
最終学歴		学校名 学科名 〇〇年卒業	
法令による資格・免許		一級土木施工管理技士 〇〇年〇〇月取得（登録番号：〇〇〇〇） （指定建設業）監理技術者資格者証 〇〇年〇〇月当初交付（現在の交付番号：〇〇〇〇）	
		実務経験 〇年以上（実務経験による資格の場合に記入） ※実務経験による参加資格の場合はその経験が証明できる資料を添付する	
工事名称等	同種又は類似の区分	同種 ・ 類似	
	工事名称		評定点 点
	発注機関名		
	施工場所	（都道府県・市町村名）	
	契約金額		
	工期	平成 年 月 日～平成 年 月 日	
	従事役職		
	工事内容	（同種又は類似工事であることが確認できる内容を記載）	
	受注形態等	単体/JV（出資比率）	
	CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無	
申請時における工事の従事状況	工事名称		
	発注機関名		
	工期	参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。	
	従事役職		
	本工事と重複する場合の対応措置	本工事と重複する場合は、当該工事が可能であるかその対応措置を明確に記載して下さい。	
CORINS登録の有無	有（CORINS登録番号） ・ 無		
優良工事技術者表彰の有無	有（工事名） ・ 無		
施工体制確認のためのヒアリング対象者区分	ヒアリング対象者（電話番号等） ・ 非対象者		

工事成績評定通知がされていない実績の場合は、記入不要

参加時点で他工事に従事していない場合は、該当無しなど記載して下さい。

本工事と重複する場合は、当該工事が可能であるかその対応措置を明確に記載して下さい。

- 注 1) 同種・類似の区分いずれかに○を付す
- 注 2) 施工体制確認のためのヒアリング対象者の区分について、配置予定技術者を複数名とする場合に、いずれかに○を付す。また、ヒアリング対象者とした配置予定技術者の連絡先（電話番号等）を（ ）内に明記する
- 注 3) CORINS登録の区分いずれかに○を付す。有に○を付した場合は、登録番号を記載する。無に○を付した場合は契約図書の写し及び施工計画書等の当該工事に従事した事が判断できる書類を添付する  
CORINSに登録無き工事及びCORINSにて工事内容が確認できない工事（簡易CORINSで登録した工事等）については、契約書の他に施工計画書等の当該工事の内容（同種工事等の工事実績及び技術者の従事実績）が証明できる書類を添付する。必要書類の添付がないものは、入札に参加できないので留意すること
- 注 4) 主任（監理）技術者の工事経験について、品質証明員、土木事品質確認技術者としての経験は除く
- 注 5) 優良工事技術者表彰の有無について、平成20から23年度に中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）において優良工事技術者表彰を受賞した場合は、有に○を付し、従事していた工事名を記載する。受賞していない場合は無に○を付す
- 注 6) 従事した工事経験を1件記載すること。また、複数の技術者を登録する場合（3名を限度。）は、本様式を複写し作成する
- 注 7) 経常建設共同企業体にあつては、すべての構成員が配置する技術者をそれぞれ記載することとし、氏名欄に構成員が所属する会社名を記載する。なお、入札説明書4.（6）①の基準を満たし、4.（4）に掲げる同種工事の実績を有した技術者以外は同種・類似工事の実績を記載する必要はない
- 注 8) 中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式2を参照すること
- 注 9) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡し完了したことを証明する書類を添付することとし、その場合においては、評定点を65点と見なす。  
また、転職等により工事成績評定通知書等の評定点を証明する書類の写しを添付することが困難な実績にあつては、検査に合格したことを証明する書類、引き渡し完了したことを証明する書類又は「工事実績情報システム（CORINS）」の写しをもって65点と見なす。ただし、評定点が65点以上の実績の写しに限る。
- 注 10) 当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあつては、当該工事受注後に配置予定技術者の監理技術者資格者証の写し（表裏とも）及び監理技術者講習修了証の写し（表のみ）を提出する。  
当該工事を受注した場合において、専任で配置する主任技術者又は監理技術者について、当該工事受注後に配置予定技術者が直接的かつ恒常的な雇用関係（3ヶ月以上）が明確に判断出来る資料（監理技術者証（表裏とも）又は健康保険被保険者証等）の写しを提出すること

## 近隣地域内の工事实績

(発注機関及び工種は問わない)

工事成績評定通知  
がされていない実績  
の場合は、記入不要

会社名： \_\_\_\_\_

工事 名称 等	工事名称		評定点	点
	発注機関名			
	施工場所	(都道府県・市町村名)		
	契約金額			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	受注形態等	単体/JV (出資比率)		
工事 概要				
CORINS 登録の有無		有 (CORINS登録番号) ・ 無		

- 注 1) 別記様式 2 に記載した施工実績と重複してもよい。
- 注 2) CORINS 登録を「有」に○した場合は、CORINS 登録番号を記載すること。
- 注 3) CORINS 登録を「無」に○した場合は、当該工事の契約書の写しを添付すること。
- 注 4) 当該工事に係る工事成績評定通知書等の評定点合計を証明する書類の写しを添付すること。ただし、工事評定が実施されていない実績や発注者より工事成績評定通知がされていない実績は、工事完了検査に合格したことを証明する書類又は、発注者への引き渡しを完了したことを証明する書類を添付する事とし、その場合においては、評定点を 65 点と見なす。なお、中部地方整備局発注の工事（港湾空港関係除く。）について、評定結果通知の紛失等により写しの提出が出来ない場合は、別記様式 2 注 10) に従い、再交付の申請をすること。

工事成績評点一覧表

会社名：

工種：一般土木工事

No.	工事名称	発注事務所名	工期	工事成績評点

過去2年間の当該工種の実績を全て記入して下さい。

平成24年6月1日以降の締切日の場合は、平成22、23年度に変わります

注：国土交通省中部地方整備局及び事務所（管理所）（いずれも港湾空港関係を除く）の発注工事で、平成21、22年度に完成した全ての一般土木工事について記載すること。

なお、実績がない場合、工事名の欄に「実績なし」と記載して本資料を提出すること。

注意)

記載漏れや記載間違いがあっても減点等のペナルティはありませんが、発注者より問い合わせをさせていただく場合がありますので留意願います。



分任支出負担行為担当官  
中部地方整備局  
〇〇〇事務所長 宛

宛先の間違いのないよう注意

〇〇市〇〇区〇-〇-〇  
〇〇〇建設株式会社  
代表取締役〇〇 〇〇 印  
(又は〇〇支店長 〇〇〇〇)

## 平成24年度 〇〇〇〇工事

# 技 術 提 案 書

等級区分 一般土木 〇等級

所在地 (本社(本店、支店、営業所)の所在地を記入すること。)

業者コード

建設業許可番号 〇〇-〇〇〇〇

連絡先 所 属: \_\_\_\_\_

役 職: \_\_\_\_\_

氏 名: \_\_\_\_\_

電 話: \_\_\_\_\_

E-mail: 0000000@00.00.00

標記について、平成〇年〇月〇日付けで公告のありました「平成24年度 〇〇〇〇工事」の技術提案を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムを用いて提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料及び技術提案書の合計容量が3MBを超える場合には、郵送等(締切日時必着)で提出すること。紙入札者は持参も可とする。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

注3) 連絡先とは、技術提案書等の内容に対する問い合わせ及び施工体制の確認を行う際における連絡先(担当者)を記載するものとする。なお、施工体制確認のためのヒアリングについては、配置予定技術者に対して行う。

# 「〇〇に対する配慮事項（簡易な施工計画）」

工事名 : 平成24年度 〇〇〇〇工事  
会社名 : \_\_\_\_\_

「〇〇に対する配慮事項（簡易な施工計画）」

当該工事における施工上の特徴に対し、施工上配慮すべき事項の項目を記載すること。

(例)

〇〇工のコンクリート工の施工において、本工事における施工上の特徴を踏まえ、標準案の確実な履行のための配慮すべき事項を、記載すること。

- ・施工方法及び施工管理方法に関する配慮すべき事項

※「本工事と無関係なもの」、「法令に違反、抵触するもの」及び「関係機関と新たに協議が発生する若しくは発生する可能性のあるもの」の記載は認めない。

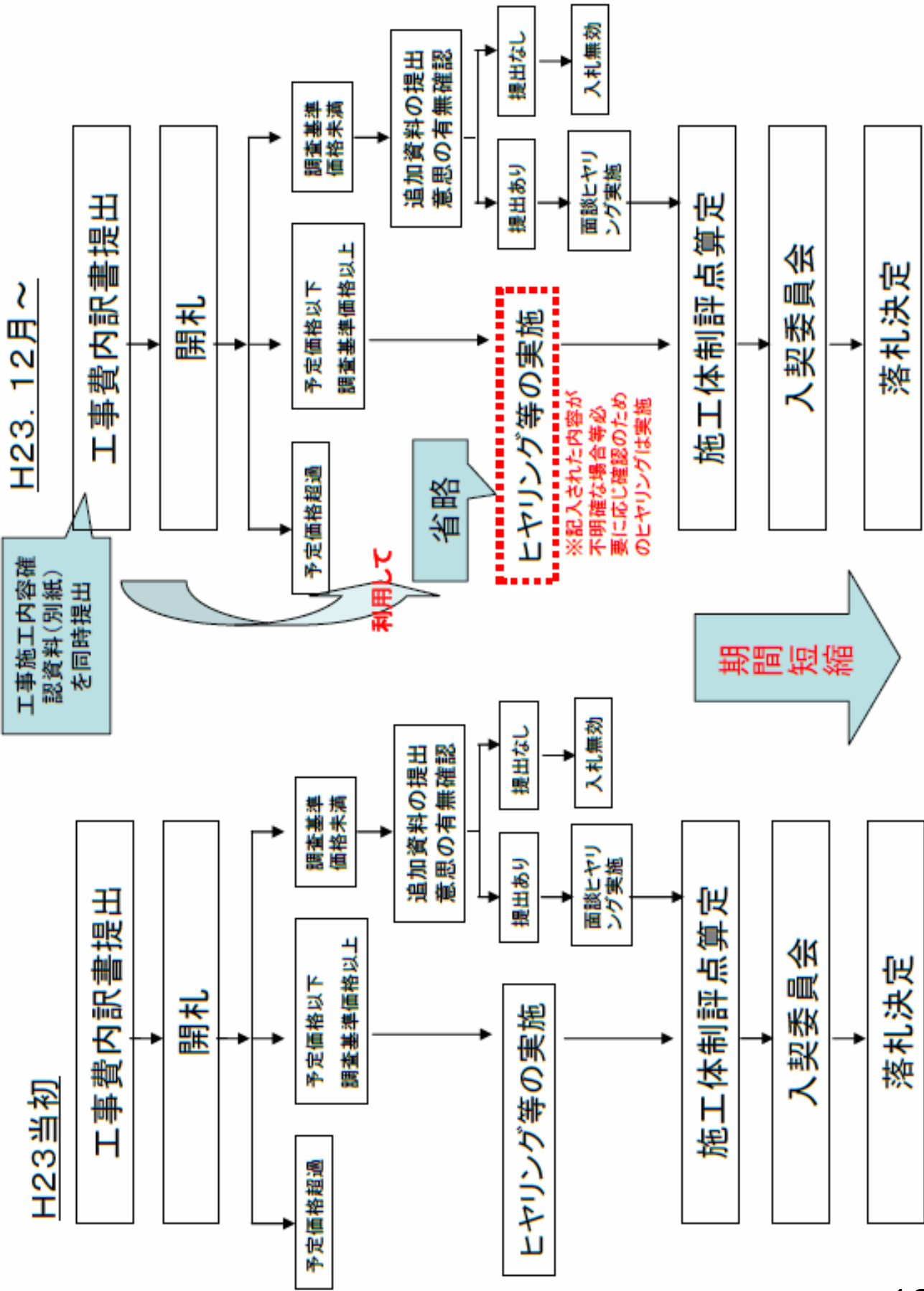
番号	標準案の確実な履行のための配慮事項
①	
②	
③	
④	
⑤	

指定項目数(5or3)を超えて記載した場合は減点(-5点)となるので注意

- 注) 1. 配慮すべき事項は5項目《3項目》以内とし、A4サイズ片面3枚以内で簡潔かつ要領よく記述するものとする。なお文字サイズについては10.5ポイントとする。
2. 複数の配慮すべき事項が含まれているものは1項目として扱い、入札説明書 9. (3)③※2 (エ) に該当する事項が1つでも含まれていた場合は、その1項目の全てを認めないので留意すること。

# 施工体制確認方法の見直し

# 施工体制確認方法の見直しについて



## 工事施工内容確認資料

本資料は、施工体制確認型総合評価落札方式において、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、以下の設問について記載すること。

開札後、予定価格の範囲内の価格で申し込みをした入札参加者については、本資料を参考に施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上につながるか審査する。本資料で施工体制の構築及び施工内容の実現確実性の向上が十分確認できる場合は、入札説明書7.

(5)によるヒアリングを実施しないこととする。また、調査基準価格に満たない者は、入札説明書7.(5)③による。

なお、本確認資料の提出がない場合は、施工体制評価点を加算しない場合があるので留意すること。

**【品質確保の実効性】**

問1. 元請けとして実施する安全衛生管理の体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・現場の点検体制（人数）
- ・安全教育の実施方針（実施内容・回数等）

提出されない場合は入札無効になる場合もありますので、必ず入札書受付期間内にメール又はfaxにて提出して下さい

問2. 元請けとして実施する品質管理体制について

※以下の設問について記入して下さい。

- ・品質管理・出来形管理の実施体制（人数）
- ・品質管理・出来形管理の実施方針（主な実施内容、頻度等）

**【施工体制確保の確実性】**

問3. 元請けとして実施する工事は何を予定していますか。

※以下の設問について記入して下さい。

- ・元請けとして実施する工事内容
- ・元請けとして実施する現場の管理体制

なるべく具体的に記入して下さい

問4. 主たる工種について、下請け業者数は何社予定していますか？

下請けを予定している工種：

\_\_\_\_\_社を予定

会社名			
工事名			
記入者氏名		本工事での役職	
連絡先			

※ 記入者は、予め別記様式3にて提出された配置予定技術者とします。

※ 参考（入札説明書）

7. 競争参加資格の確認等

(5) 施工体制確認のためのヒアリングの実施

施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現確実性の向上につながるかを審査するため、予定価格の制限の範囲内の価格で申込みをした入札参加者に対して、原則として開札後速やかにヒアリングを実施するが、その実施方法等については、別途連絡するものとする。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料（様式〇）の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると思われる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

① 日 時 : 別表1.⑥のとおり

② 場 所 : 〒000-0000

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

中部地方整備局 〇〇〇〇事務所 〇〇課

電話 000-000-0000

③ 資料の提出: 入札参加者のうち、その申込みに係る価格が予決令第85条に基づく調査基準価格(17(2)参照)に満たない者に対し、ヒアリングのための追加資料の提出を求める。また、調査基準価格を満たす者に対しても、必要に応じ追加資料の提出を求める場合がある。提出を求めることとなる追加資料及び審査方法の概要は、別紙のとおりとし、その提出は、別表1.⑦に示す期日までに行うものとするが、別紙の追加資料については、提出後の修正及び再提出は認めない。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格(17(2)参照)に満たない者に対しては、下記11.(4)の開札の後速やかに追加資料の提出に対する意向の確認を求める場合がある。この際に、追加資料の提出の意向のない者については、下記11.(4)の開札後、追加資料の提出を行わない旨を下記により書面(様式は自由)にて提出するものとする。

・提出期限: 別表1.⑧のとおり

・提出場所: 6.に同じ

・提出方法: 原則として持参とする。(場合によっては、郵送又は電送による提出も可)

上記により、追加資料の提出を行わない旨の提出があった者については、入札を無効として取り扱うものとする。

④ その他: 施工体制確認のためのヒアリングを行う対象者は配置予定技術者のうちの1名とする。配置予定技術者を複数人の候補技術者とした場合は、別記様式3ヒアリング対象者区分欄へ対象者となる配置予定技術者(1名)を区分して明記すること。

なお、追加資料を求める場合においては、面談形式によるヒアリングを実施するものであるが、入札参加者別のヒアリング日時については、追って連絡する。ヒアリングへの出席者には、配置予定技術者を必ず含め、資料の説明が可能な者をあわせ、最大で3名以内とする。追加資料の提出がない場合、内容に不備がある場合及びヒアリングに応じない場合は、入札に関する条件に違反した入札として無効とすることがある。審査方法の概要は別紙のとおり。

(中略)

14. 工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の提出

(1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書(別記様式7)を電子入札システムにより提出を求める。また、工事施工内容確認資料(別記様式〇)については、

下記のとおり提出を求める。

1) 工事費内訳書

① 電子入札方式の場合

(ア) 提出方法：工事費内訳書を(ウ)に示すファイル形式にて作成し、工事費内訳書添付フィールドに工事費内訳書を添付し、入札書とともに送信すること。なお、入札書画面の提出内容確認ボタンを押下後、内容確認画面が表示され「提案内容が添付されていない」旨のメッセージが表示されるが、そのまま入札書提出ボタンの押下を行う。

(イ) 郵送等について：工事費内訳書のファイル容量が1MBを超える場合には、工事費内訳書についてのみ郵送等（締切日時必着）で提出すること。郵送等で提出する場合には、工事費内訳書の一式を送付するものとし、電子入札システムとの分割は認めない。また、郵送等に当たっては、二重封筒とし、表封筒に「工事費内訳書在中」と朱書し、中封筒に工事費内訳書を入れ、その表に「入札件名」を表示すること。郵送等により提出する場合には、入札書の添付書類として、下記の内容を記載した書面（自由様式）を作成し、内訳書フィールドに添付し電子入札システムにより送信すること。

- 1) 郵送等する旨の表示
- 2) 郵送等する書類の目録
- 3) 郵送等する書類のページ数
- 4) 発送年月日、会社名、担当者名及び電話番号

郵送等の場合の提出先は 6. に同じ。

(ウ) ファイル形式： 電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合のファイル形式については、7. (1)③と同じ形式で作成し、入札書提出時の内訳書フィールドに添付するものとする。

② 紙入札方式での場合

入札書とともに工事費内訳書を提出すること。

工事費内訳書は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

2) 工事施工内容確認資料

(ア) 提出方法：工事施工内容確認資料をファックス又はメールにて下記(イ)提出先まで入札書受付期間内に提出する。なお、ファックスで提出する場合は必ず着信確認を行うこと。また、工事費内訳書を14. (1)①(イ)及び②により提出する場合は、工事費内訳書と同じ封筒に入れて提出すること。

(イ) 提出先 〒000-0000

〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号

中部地方整備局 〇〇〇〇事務所 〇〇課

電話 000-000-0000 fax 000-000-0000

メールアドレス \*\*\*\*\*@\*\*\*.\*\*\*.\*\*\*

(2) 施工体制確認型総合評価落札方式を行う場合、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料は、価格以外の要素として性能等が提示された入札書の参考図書として提出を求めるものであり、開札時までには、入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書が提出されないときは、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出が(1)に違反して行われず、別冊中部地方整備

局競争契約入札心得第6条第9号に該当するものとして入札を無効とする場合を除き、価格以外の要素として提示された性能等の審査を行うことなく施工体制評価点を零点とするとともに、加算点についても零点とする場合がある。

- (3) 提出された工事費内訳書及び工事施工内容確認資料は返却しないものとする。